

学位論文要旨

中国における独立学院の展開と将来

— その教育効果の実証分析 —

広島大学大学院教育学研究科  
教育学習科学専攻 高等教育学分野

D176835 潘 秋静

中国高等教育の大衆化と拡大の背景において、1999年頃、浙江省、江蘇省、上海市などの経済が発達している地域において「独立学院」という制度が登場した。独立学院とは、国立大学4年制の附属で、新たなモデルとして試験的に設置された本科レベルの大学であると定義される（教育部、2003）。一方、独立学院は単に中国高等教育の大衆化を促進するために量的側面から寄与のみならず、確実な「応用型人材」の育成に繋がる質的な育成機能が求められつつある。ところが、多数の先行研究（鮑、2006；費、2008；李、2013；常他、2016）では、母体大学との附属関係（或は「親子関係」）の影響のため、独立学院の教育理念においては応用型人材の育成という方針を打ち出しているとはいえ、実質的には、専攻の設置、教員の構成などの面で母体大学の運営方式と人材育成モデルをそのまま使用しているところが多く、さらに国立大学の代替機能を果たしているに過ぎないという質問題が指摘されている。こうした状況から、「応用型人材」育成目標の不在に起因する質問題などの影響で、独立学院は現在でも中国高等教育システムの中で、「怪しい機関」、「母体大学の資金調達の手道具」と言われることも多く、その位置づけと存在意義が疑問視されている。さらに、2020年の廃止論政策によって、独立学院という制度を持続させる方向が見えてこなくなった。もし結果的に2020年の廃止論政策で独立学院の制度がなくなるかもしれないという方向性が見えてきたとすれば、いかに独立学院の存在価値を適切に評価するのか。独立学院の将来をどのように展望すべきなのかを検討する必要がある。これら課題への検討は、独立学院の今後の展開にとって現実上の意義があるとともに、中国高等教育多様化の促進にとって歴史上の反省意義にもあると考えられる。

独立学院の社会的評価の良否やその存在意義の有無を判断する場合、さらに独立学院の持続や将来展望を考える際に、教育効果の達成度から検討する必要がある。そして、上記で述べた質問題の原因や社会背景を踏まえ、独立学院の教育効果を考える場合には、単に大学機関として最低基準の質保証の達成度を考察するのみならず、他の機関と区別できうる教育機能面にある差別化への検証も不可欠であると考えられている。ところが、先行研究によれば、独立学院に関する研究については、依然として研究者による現状認識と理念的な方向を示すのみにとどまっており、なお「差別化」及び「質保証」の視点に着目する実証研究も少ない。

よって、本論では、上記の社会背景や先行研究の限界を踏まえた上で、**序章**で提示した図 0-4 に示す「独立学院の質保証アプローチに関する研究枠組み」の4次元に従い、教育効果を可視化できうる「質保証」と「差別化」という2つの視点から見る教育効果の実証的分析（在学生・卒業生）によって、独立学院の展開状況を明らかにする。更に、その上で独立学院の存在意義を分析・考察するとともに、独立学院の将来を展望することを目的とする。

この目的を達成するために、研究枠組みに応じて、以下の5つのリサーチクエッションを設定した。さらに、横断的（インプット→プロセス→アウトプット）・縦断的（マクロ→メゾ→ミクロ）な分析手法を用いて、三つの調査データ（2014年の中国大学生調査、2018年の中国大学生調査、2018年の独立学院卒業生調査）を用いて分析を行う。

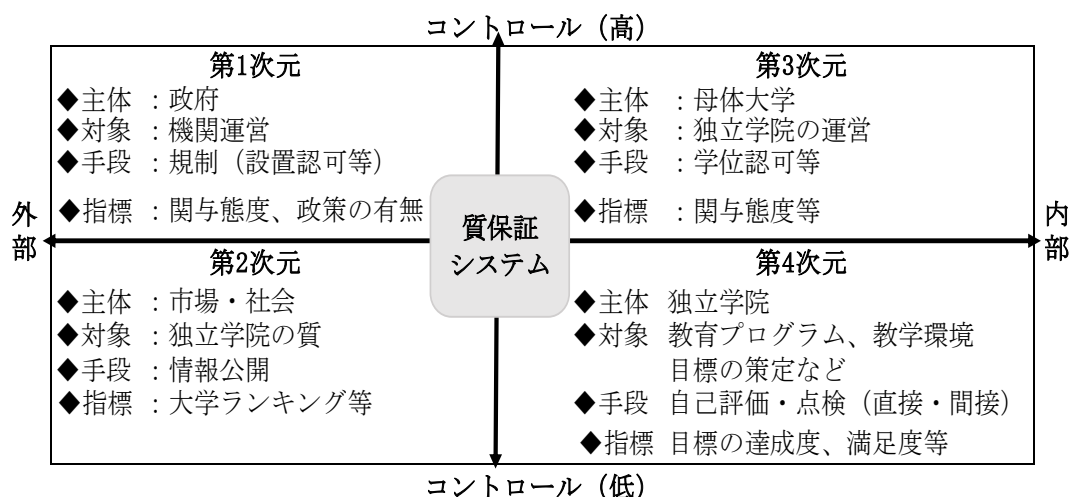


図 0-4 独立学院の質保証アプローチに関する研究枠組み

- (1) 独立学院をめぐる質問題や公平性問題に対して、政府がいかなる政策規制や行為によってそれらの問題を解消するのか。(第 1 次元：マクロ)
- (2) 独立学院がボーダーフリー大学，すなわち F ランク大学であるのか。独立学院がどのような特性を持つ学生集団に進学機会や教育サービスを提供するのか。(第 2 次元：マイクロ・インプット)
- (3) 政府からの外部質保証活動によって、質問題や同質化問題に対し、独立学院自身がどのような努力を行なっているのか。(第 4 次元：メゾ・マイクロ・プロセス)
- (4) 政府や独立学院自身の努力により、独立学院が質保証や差別化の形成において何らかの効果があるのか。(第 4 次元：マイクロ・アウトプット)
- (5) 消費者である学生目から見た独立学院教育に投資する価値があるのか。(第 2・4 次元：マイクロ・アウトプット)

本研究の構成は以下の通りである。

## 1. 第 1 章：独立学院の登場・現状・課題

まず、以上のリサーチクエッション 1 から 5 までの検討を行う際に、独立学院の歴史や登場の要因について先に考察する必要があると考えられる。故に、第 1 章では、中国における「独立学院」という新制度の生成・拡大の要因及び制度の特殊性を検討することを目的とする。結果を以下の 3 点から整理できる。第一に、中国の「独立学院」制度の登場原因について、本章は Clark(1983) の「調整の三角形」の理論に基づき、①中央政府側から見た中国高等教育大衆化の実現の需要、②附属大学大学の国立大学側から見た資金調達と研究機能の確保という需要、③投資者側から見た独立学院への投資を通して得た収益の需要、④学生側から見た本科大学なおかつ銘柄大学への進学需要という 4 つの面から独立学院制度創設の原因を明らかにした。第二に、「半公半私」の

特質を「Public-Private Partnership」分析枠組に基づきながら解釈してみると、独立学院の類型を「母体大学主導型」、「母体大学附属型」、「相対的独立・公益型」、「公益志向型」、「収益志向投資型」、「収益志向国際型」という5つのパターンにまとめることができる。最後に、中国高等教育システムにおける「応用型人材」の育成を対応する機関として期待されるが、独立学院の量的拡大に伴い、序章で論じたように、「制度面の質問題」と「教育面の質低下」といった様々な問題が指摘されている。これら質問題が生じる要因について、本章の考察結果に基づいて、独立学院制度の多様性という点には看過できないと示唆している。

## 2. 第2章：独立学院をめぐる政府を主体とする質保証と実施効果→リサーチクエッション1

第2章は、第1章の考察を踏まえ、序章に提示された(1)の研究問題に対して、研究枠組みの第1次元の通り、政府から独立学院への態度・誘導という指標に基づき、政府を主体とする外部質保証活動が展開されるかどうか、その効果がどうなったのかを検討する。一方、ここで留意したいことには、第2章で詳細に説明したが、独立学院を対象とする「自立化」と「質保証」は、実はその目的と内実が共通している。よって、独立学院の「自立化」を促進するための政策誘導を考察することは、政府を主体とする外部質保証を論じることにも通じる点に留意しておきたい。

考察の結果は、以下の2点から説明できる。第1に、政府を主体とする質保証がどのように展開されるのかについて、第2章では、独立学院に関わる政策に基づき、時系列で整理すると、【規制Ⅰ期】(2003.4.1-2008.3.31)→【指導期】(2008.4-2020.5.14)→【規制Ⅱ期】(2020.5.15-現在)という3つの時期に区分される。なお、この3つの時期において展開している政府主導の質保証活動は、最初から最後までに「自立」をテーマにしており、独立学院の質を担保することを根本的な目的としていることがわかる。一方、根本的な目的の明確を前提として、それぞれ時期の「自立化政策」の意図やミクロレベルの目的は異なる。第2に、政府を主体とする外部質保証の実施効果について、全体から見れば、設置初期の質低下の問題と親子関係による学位授与の不公平問題は、【規制Ⅰ期】における外部質保証活動によって解消された。また、【規制Ⅱ期】における外部質保証活動は、独立学院が他の種類の高等教育機関に転換することに加速の効果を与えると言える。一方で、質の向上や差別化の構築において、いずれの時期から見る政策誘導は方向性を提示するのみとなっている。また、自立化政策に対する独立学院の動きから見れば、政策誘導と現状との間で齟齬が生じることが否定できない。それは自立化政策の限界となりうることを示唆している。

## 3. 第3章：機関別進学者の属性から見た独立学院の社会的イメージ→リサーチクエッション2

第3章の目的は、ミクロレベルである進学者の視点から、第2次元に従い、約20年間の発展と外部質保証の背景の下、独立学院をめぐる社会的イメージが変容しているかどうかを、機関別進学者の特徴に着目しながら検討することにある。この研究目的を達成するために、第3章では、

家庭レベル（両親の最終学歴，兄弟の数，出身地分布，家庭経済力），個人レベル（学力）及び意識レベル（進学動機）から，他の高等教育機関と比較した上で，独立学院進学者の実像を解明した。結果について，まず，機関別に比較した結果から見れば，独立学院が，国立大学と伝統型民営大学と類似し，中間層からの出身者が多いことが明らかになった。それに対し，学力の面において，独立学院は二本線が多く，尚且つ二本線中位以上の学力レベルを有する学生が多く集中している機関である。一方，進学動機の機関間の相違から見れば，進学機関の質，研究大学の資源共有，個人的能力，周囲の影響といった面に関わる12項目において，機関別に統計的な有意差が見られるが，実質的な差があるかどうかは判断が難しい。そこで，進学機会の提供において，すでに母体大学である国立大学の代替機能から脱却していたという判断を保留する余地がある。以上，「高所得・低学力」という社会的イメージが本研究の考察結果によって払拭されたことから，独立学院は母体大学にとっての資金調達の手続きに過ぎないとは言えないという一つの有意義な根拠ともなりうるものである。一方，母体大学である国立大学の代替機能から脱却しており，独自性ができていたとも言えない。

#### 4. 第4章：独立学院における応用型教育活動の展開と効果→リサーチクエッション3

第4章は，第3章とは異なり，第4次元に従い，「独立学院」を主体とする内部質保証活動とその達成から独立学院の質保証と差別化を考察する。この目的に対して，第4章では政府・機関・学生の視点及び，機関別教育充実度から独立学院に应用型教育の展開の実態と浸透程度を分析・考察した。さらに，独立学院が提供する教育サービスと学生側との認識の間のマッチングを実現させる規定要因を重回帰分析によって明らかにした。結論を以下の2点から説明できる。まず，総合して言えば，人材目標の策定において，確かに政策誘導に応じ，研究型大学の学術型人材と高等職業技術学院の技能型人材とは異なり，应用型人材という教育方針や目標が明確化されることがメゾレベルの考察結果によって確認された。これは政策目的が機関意思決定までに浸透していると言えよう。しかしながら，应用型教育の中核となる「専門設定」，「カリキュラム」，「教員力」と言った要素をめぐる政府側や機関側の期待や意図が，決してそれぞれの目標対象（政府側→独立学院，独立学院側→学生）までに広く浸透しているとは言いきれない。すなわち，実習・研修などの校外学習場所提供の欠如，実務教員の不足，専門設定の応用性や労働市場との対応性の低さなどの問題点が，メゾレベルである機関側の教育活動とマイクロレベルである学生側の評価の両者によって確認された。続いて，独立学院が提供する教育サービスと学生側との認識の間のマッチングの実現は，重回帰分析から明らかにされたように，そこには機関の特質，進学性の属性，さらに彼ら自身の進学動機や学習に対する関与により左右される部分が極めて大きい。一方，ここでは留意したいことは，独立学院の教育サービスを評価する際に，独立学院のランク別による格差の点に留意する必要がある点を看過できない。

## 5. 第5章：独立学院の教育効果とその規定要因-アウトカムの視点→リサーチクエッション4

第5章では、序章で掲げた質保証の第4次元に沿って、固有の教育目標の設定とその達成という意味での「質保証」と、母体大学や他の高等教育機関との「差別化」という2つの視点から、独立学院の教育効果を分析・考察した。更に、その上で、教育効果を高める規定要因をステップ重回帰分析によって明らかにした。考察結果は、以下の通りである。

まず、機関別学術型人材の達成度の差異から見れば、独立学院は他種別より、特に国立大学より低くなるのが有意に検証とされることから、適切な人材タイプと反していないという質保証の観点によると、独立学院は応用型人材の養成より、むしろ学術型人材を養成しているという従来の批判が解消できると言えよう。それに対して、応用型人材の育成及び学生側に関わる現代的実践志向型コンピテンスの習得において統計的な有意差が検証されなかったことから、仮説が支持されない。つまり、独立学院が応用型人材の育成において他種別との差別化がなされているとは言い難い。ところが、独立学院を「上位校」と「普通校」に分類した上で行った結果から、上位校のみにおいて仮説が支持される。それは、独立学院の間に「質の二極化」現象が生じることが指摘できる。このような質の分化は独立学院全体の教育効果及びそれによる存在価値への評価に影響を及ぼすと推察されうる。独立学院の間に「質の二極化」現象が現れた点に注意した上で、独立学院の存在価値を再度検討すると、上位校に関しては、従来評価した教育機会の提供の意味があるほか、応用型人材の育成の面からその存在価値が肯定に評価できる部分もあると言えよう。ところが、独立学院上位校が第一象限（差別化・質保証）に位置づけられているが、その位置はY軸との距離が短く、差別化の特徴が顕著ではないという点にも看過できない。

続いて、独立学院の差別化の形成や質の向上から見る教育効果はどのような規定要因と関連しているのだろうか。本章では、IEO理論に基づき、「応用型人材の達成度」と「現代的実践志向型コンピテンス」を従属変数として、①「インプット」指標による分析、②「教育条件」指標を①のモデルに追加、③「学習と学習成果」指標を②のモデルに追加、④「アウトカム」指標を③のモデルに追加という、4つのステップで分析を進めた。簡単に言えば、進学性の属性、さらに彼らの目的意識、学習関与により影響される部分が無視できないが、「実践・応用活動や機会提供志向」「教員の質と学生支援制度」といった教育条件の整備や充実に関する独立学院自身の努力が最も大きな規定力となることを示唆している。

## 6. 第6章：消費者の学生から見た独立学院の教育サービスへの投資価値とその規定要因→リサーチクエッション5

第6章では、前述の結果を踏まえ、満足度が陥りやすい独断と偏見をある程度回避するために、経済学の理論に基づき、教育サービスをめぐる独立学院の投資価値について学生の学生知覚と行動との関係性の視点から、横断的・縦断的分析手法を用いて、「自分の大学（母校）が投資に値するか」を検証することによって独立学院の教育効果を考察すること目的とした。そして、その上

で、学生側から見た独立学院への投資価値を高める規定要因を重回帰分析によって明らかにした。

よって、満足度と教育の役立ち度との一貫性、及び満足度と愛着度との一貫性といった尺度に基づいて、横断的（機関間別比較：2018年の学生調査）・時系列（同一独立学院の年度別比較：2014/2018年の学生調査、2018年の卒業生調査）的分析枠組みに従って、学生の立場から独立学院の教育サービスについて投資価値の有無を検討した。結果として、同一独立学院の年度別比較結果及び、機関間別に見た独立学院の結果にしても、どちらも満足度と教育の役立ち度との間で一貫性があると確認されることから、仮説が支持される。この結果から、学生側から見た独立学院への投資価値があるということを証明できるエビデンスの一つとなりうるだろう。一方、満足度と愛着度との一貫性の有無において、年度別に独立学院の在学生評価と機関別独立学院の在学生評価のいずれもその一貫性が見られなかったのに対して、時系列による結果から見た卒業生の評価のみにおいて、その一貫性が確認された。つまり、2018年の卒業生の場合のみにおいて、仮説が支持される。卒業生調査は教育の効用を把握するための重要な方法論の一つであると評価されることから、卒業生評価による考察した結果は、消費者側から見た独立学院への投資価値があるということを証明できるより有力なエビデンスの一つとなりうるのではないのか。以上、満足度と教育の役立ち度との一貫性及び、満足態度と愛着行為との一貫性から、応用型人材の育成に目指している独立学院の教育効果は全くないとは言えないことと示唆している。ところが、他種別と比べて、在学生は独立学院への愛着度が高いとはいえないという事実も無視でき難いため、教育効果の向上においてまた工夫しなければならないところもあると指摘したい。

この点について、愛着度行動の規定要因に関する二項ロジスティック回帰分析を行なった。すなわち、他人への母校の推薦行為、同じ独立学院への進学選択、同じ学部への進学選択という3つの行動の背後にある規定要因を検討した。これまでの分析結果を踏まえて、最後に指摘したいのは、これらの愛着行為が志願、学年、在学独立学院のランクや家庭的背景と大きく関わっていることである。それと同時に、機関側の努力、特に3つの愛着行為に規定する共通の要因とする「教員の質や学生支援制度志向型」教育条件の整備ができるかどうか、また学生が独立学院の教育を受けた後に実践的・技能的コンピテンスが獲得できるかどうかも重要な規定要因となっていることである。一方で、大学知名度が独立学院において学生の愛着行為に影響を及ぼすことについて、独立学院の歴史や社会背景を踏まえながら、その背後は何らだろうかを課題として留意する必要があると考えられている。

## 7. 終章：結論と含意

終章では、これまでの分析結果を各章ごとに改めて整理する。その上で、独立学院の存在意義や将来を展望する上で、残された研究課題を述べる。簡単に言えば、以下の4点から説明する。

**第1に、独立学院の存在意義をどのように評価すべきか。**まず、従来社会では、独立学院は従Fランク大学のような「高所得・低学力」、母体大学の「資金調達」の道具」という社会的イメージ

が第3章の考察結果によって払拭された。また、第2章から第6章までの考察結果に基づいて、独立学院は応用型人材の養成より、むしろ学術型人材を養成しているという従来の批判が解消できると言えよう。それと同時に、差別化と質保証の視点からみた教育効果への考察を通じて、独立学院の間でランクによって質の二極化が生じることが本研究によって検証された。このように、独立学院の存在意義があるかないかという判断を行う際に、全体の教育効果が不透明であることから、従来批判された現状認識のみにとどまっているのではなく、独立学院の間に「質の二極化」現象が現れた点に注意し、個別の吟味が必要であることを示している。要するに、学生側見た独立学院への投資価値に関する検証結果に加えて、総合して言えば、独立学院は最低基準に満たす高等教育機関として、高等教育機会の提供と人材の育成において、その存在意義や社会的機能を否定できないと言えよう。よって、独立学院制度の存在価値や意義を否定する考えや評価を改めて情報を更新しながら、評価する必要があるのではないのかということをも本研究では示唆したい。一方、独立学院上位校を含む独立学院全体、特に普通校の方が、質向上や差別化の形成において引き続きに工夫しなければならない点にも無視できないと指摘できる。

**第2に、なぜ独立学院制度を廃止しなければならないのか。**質の良否を問わずに独立学院を廃止するという背後は、本研究の結果から推測できるように、実際には、適者生存という質重視の市場ルールに従うというよりも、むしろトップダウン型の政策決定にあるのではないのでしょうか。このようなやり方は中国高等教育の発展や多様化、及び今後、PPPモデルによって構築される何らかの新たな新機関の登場可能性と関与意欲にどのような影響を与えるのかを改めて反省する必要もあるのではないのか。

**第3に、独立学院の将来展望について、**本稿では、独立学院のままで持続する方向が見えなくなったという前提として、制度面や教育面及び社会環境面という3つの側面からその将来展望を行なった。まず、Clark (1983) の「調整の三角形」に基づいて、政府の廃止論政策誘導に対して、独立学院の5つの類型に応じて可能な動きを予測した。これは、2020年5月以降に提起された自立化の政策意図の実現に対し、参考になりうるアプローチの提供と評価できるのではなかろうか。また、様々な外部の圧力の下で、独立学院は質向上や差別化の形成によって、自身の競争力と存在価値を高めることが最も重要であることと考えられる。一方、本研究の考察結果に基づき、中国社会における「国立大学至上主義」の考えや、雰囲気は独立学院に対する学生の愛着行動及び、社会評価に影響を与えることがないと全く否定でき難い。よって、如何に私立大学の発展に比較的公平な環境を提供するのかということも不可欠な一環になるのではないのかと考えられている。

**最後に、本研究の新規性について、**従来の先行研究と比べて、本論文は、研究方法の妥当性、研究成果の有用性、独立学院の将来展望への示唆性、政策への批判可能性といった4点から新規性が提示できる。そして、今後の課題について、各章の知見と本研究の限界を踏まえ、転換中・転換後に関わる独立学院の運営、管理及び教育において看過できない6つの課題を提示した。